

# 電気のふるさと



## 特集

東日本大震災 浜通り6町被災地だより

## 帰還に向け英知を結集して着実に歩む

電源地域 振興トピックス

## 協働で取組む交流人口の増加に向けたまちおこし

■センター掲示板

東日本大震災浜通り6町被災地だより

帰還に向け英知を結集して着実に歩む

大震災から10ヶ月、被災電源市町村は復興へ向けて歩みを進めている。しかしながら、福島県の浜通り地方の多くの住民の皆さんは、周知のように福島第一原子力発電所の事故により、長期のしかも広域の厳しい避難を余儀なくされているのが現状だ。今回は、福島県の浜通り6町（浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楢葉町・広野町）の行政職員の皆さんの発災以降の奮闘ぶりと、復興に向けた各町の動向をお伝えする。



ならは絆ウォーク秋空散策  
歩こう会in会津美里【楢葉町】



おおくまふるさとまつり【大熊町】



十日市祭【浪江町】



「復興への道」策定ワーキンググループの様様【双葉町】



復興計画策定協議会の様様【広野町】



郡山市の仮設住宅にて【富岡町】

## 私たちが先頭に立って浪江町民の絆を守る

浪江町 なみえ

企画調整課

近野悟史副主査 ごんのさとし

二本松城の郭内にある「福島県男女共生センター」が浪江町の二本松事務所。大震災から2カ月後の5月から浪江町の役場機能をここに移している。住民対応で忙しく走り回る職員の中に、ひととき目立つ青いTシャツを着た若い職員がいた。背中に大きく「がんばろう なみえ」の文字。災害対策本部避難生活支援班の近野悟史副主査だ。

近野さんは浪江生まれの浪江育ち。役場に奉職して12年、企画調整課の一人としてまちづくりに積極的に関わって来た。「3・11」は、12月に常磐自動車道浪江ICの開通を控え、いよいよこれからというときにやってきたのだ。

「あの日は妊娠中の妻の付き添いで南相馬市の病院にいました。激しい揺れで、これは尋常ではないと思いつぐに役場に行き、津波被害のひどかった請戸地区や棚塩地区からの避難者の収容や炊き出しを行いました」

近野悟史副主査



翌日の3月12日の午前中は、福島第一原子力発電所から10km圏内の住民を圏外の津島地区

の小学校に避難させることに忙殺されたが、TV以外の情報がまったく無く大混乱の状況だった。3月15日に二本松市東和支所に移動し、4月以降は2次避難対応で食糧など支援物資や、住民対応に携わることになる。

「当時、疲労が蓄積していた町民から対応が不可能なことを求められることもあり、とても辛かった。どうにもならないですから。職員の中には体を壊した人もいました。このときは役場職員としてのモチベーションの維持が大変でした」

具体的にどんなことがあったか語ることはなかったが、全町民が強制避難という、役場職員を含めた浪江町民が置かれた過酷な状況は想像に難くない。

福島第一原子力発電所の事故収束が見えず危機的状況が続く4月5日、埼玉県熊谷市に避難していた妻は無事に出産した。出産に立ち会うことはできなかったが、翌日から1週間休みをもらって、妻に付き添った。「そのとき、この青いTシャツを作ったんです」と着ているTシャツを指差した。

背中に大きく「がんばろう なみえ」

え」、胸には、その文字と浪江町のマークを入れた。「負けてたまっか」という心意気だった。このTシャツを着て役場に帰ると、欲しいという職員がたくさん現れた。そこで追加注文して希望者に買ってもらうことになった。

その後、現在の二本松にある福島県男女共生センターに役場機能が移され、現在は避難生活支援班のメンバーになっている。

「電源地域振興センターが行う『専門家派遣事業』を活用して、6月に明星大学の関満博先生に『故郷へ帰還するために何が必要か』といった内容で、ここ二本松で講演していただきましたが、聴講した事業者の人々にはとても励みになったと思います」

仮設住宅や借上げ住宅にいる住民支援の他に、「絆」づくり事業も同時にやっている。

「県内・県外とバラバラになって避難していますが、皆、浪江町民です。放射線の値が高くて帰町をあきらめた住民もいるようです。でもその人たちにとても浪江町はふるさとです。皆、浪江町民だという思いで、私たちが先頭に立って、浪江町民の絆が壊れないようなことを行っているかなばならないと思います」と近野さんは言う。

8月には避難する住民の多い二本松市、福島市、福島県岳温泉で盆踊

りを、11月5・6日には「十日市祭」を開催した。毎年浪江町で開かれていたこの祭りを、今年はJR二本松駅前を会場に行った。そのパンフレットを近野さんが手作りで作った。

また、浪江町では町民の絆づくりを目的として、広報誌に大きくページを割いて「なみえのこころ通信」を掲載している。県内・県外に散らばる町民の現在をレポートして発信するものだ。東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会や全国各地のNPO法人や大学等と浪江町が連携し発行している。その他にも「みんなががんばろう日本プロジェクト」の支援を受け、デジタルフォトフレームを活用し、全国へ散らばった町民への情報提供も行っている。

近野さんは浪江町役場内で構成する「浪江町復興ビジョン策定ワーキンググループ」の一員でもあった。この会合は8月より11月まで9回続けられ、その成果は、町民が参加して進める「復興ビジョン検討委員会」のたたき台となっている。このビジョンの素案は12月中にまとめられ公表される予定だ。

「確かに、町の放射線の値は高く、帰町への道筋は遠く厳しい状況ですが、個人的には楽観的に考えています。英知を結集すれば必ず戻れる。あきらめるのはまだ早いです」と近野さんは語った。

## 帰還に向けて着実に歩んでいく

双葉町 武内裕美総務課長 / 山下正夫企画課長

3・11から10ヶ月、埼玉県加須町にある旧騎西高校には、今も双葉町住民および町の職員合わせて約650名が避難を余儀なくされている。2階の旧教職員室が双葉町役場の埼玉支所。会議用テーブルを並べた急造の執務室となっている。

あの日14時46分、当時企画課長の武内裕美さん（現総務課長）と課長補佐であった山下正夫さん（現企画課長）は、課内の打ち合わせを行っていたところだった。強い揺れの後、家屋の倒壊、道路の陥没などがあり、町はすぐさま災害対策本部を立ち上げた。その後、襲ってきた津波によって中浜・中野・諸竹地区が壊滅的な被害を受け、死者・行方不明者は35名に上った。全職員が小・中学校や公民館への住民の避難誘導などの災害対策に追われることになり、企画課は主に被災状況の把握、福島第一原子力発電所の情報収集にあたった。原子力災害対策特別措置法の第15条通報が来たのは16時45分。それから21時23分まで、内閣総理大臣による「緊急事態宣言」の発令、「半径2km圏内の住民への避難指示」、「半径3km圏内の住民への避難指示」というように、続々と発令・指示が届く。

防災無線・広報車などにより避難誘導を行いつつ不安な一夜を過ごし、翌12日早朝に、双葉町のほぼ全域を占める「半径10km圏内の住民への避難指示」が出た。

「幹線道路である国道6号線は陥没箇所があり、国が用意したバス数台と自衛隊・警察車両および個人の車で西の川俣町へ避難することになり、私も避難所にいた住民の方たちと川俣町へ向かいましたが、とにかく渋滞がひどかった。浪江町の住民の方たちも西へ向かっていましたから大渋滞を起こし、川俣町まで4〜5時間かかりました。私を含めておそらくほとんどの住民が2〜3日で事故は収束し、すぐに帰れると思っていましたから何も持たず着の身着のままでしたね」と山下さんは語る。家族とは連絡が取れないでいた。武内さんは、町長や幹部数人ともに全住民の避難終了を見届けるため役場に残っていた。15時36分、1号機の水素爆発のときには役場の外にいた。ドーンという音が響き、発電所は白い霧に包まれていた。陣頭指揮を行っていた井戸川克隆町長は、特養老人ホームの入所者を双葉高校グラウンドで自衛隊のへりに収容して

いるときだった。

町長をはじめ武内さんなど町の幹部が双葉町を離れたのは1号機の爆発後であった。その後の3号機、4号機の爆発はTVで知ることとなる。

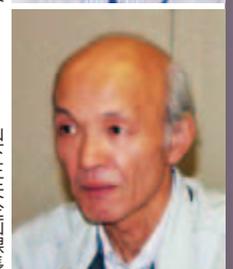
「川俣町の小中学校や公民館に避難してからの8日間が厳しかったですね。寒かったです。最初は救援食糧のうちのカップ麺は火が使えないので食べられず、川俣町のみなさんからの炊き出しのおにぎりや物資として届いたパンを分け合って食べていました。職員は交代で情報収集や住民対応をしていましたが、睡眠時間は皆2〜3時間ほどだったように思います」と、武内さんは避難直後の状況を語る。

「19日に埼玉県のさいたまスーパーアリーナに1,400名の住民と避難したとき、暖房が効いていてホッとしました。そして4月1日にここ加須市に移動したわけですが、6月まで、情報収集、施設管理などに追われ約80名の職員の休みはまったく取れませんでした。職員の中には体を壊した人も出ましたが、本当に落ち着いてきたのは9月ごろだったと思います」

9月下旬、各課から集められたワーキンググループが、復興に向けたプロセスや手順を整理した「復興への道」の策定に向けて動き出した。



武内裕美総務課長



山下正夫企画課長

現在まで4回の検討が重ねられ、12月下旬にはそれを全町民へ示し、パブリックコメントで意見を集約する。

その後、この「復興への道」を平成24年3月末までに確定させ、これを元に、復興ビジョンを平成24年度後半くらいに策定する。山下さんは現在、企画課長として、この「復興への道」の策定に向け取り組んでいる。

10月28日には郡山市に双葉町役場福島支所を開設した。約7,000人の避難者のうち、福島県内に避難する約3,300人への住民対応が比較的スムーズになってきており、次の段階を迎えることとなった。

「復興に向けて、私たちはあわてず着実に進みたい」と、武内さん、山下さんは口をそろえて言う。

「震災以降400人ほどの町民の方が双葉町を離れ、他地域に住民票を移動されました。確かに、帰還への道は遠い。必ずかつての双葉町を取り戻すという決意で、町民の皆さんとともに、しっかりと足を地につけて進むことだと思えます」と武内さんは語った。

双葉町の皆さんは復興に向けて着実に歩みだしている。

## ふるさとづくりしぐさを必ずとり戻す

おおくま  
大熊町

教育総務課

なかのゆきお  
中野幸大主事

小さな時計台を持つ「大熊町図書館・民俗伝承館」は、大熊町のランドマークとして町民から親しまれてきた。そのうちの「民俗伝承館」は

大熊町の考古・民俗資料の展示や福島県浜通り地方の昭和10年代の暮らしを伝えるものとして、県内・県外から多くの入場者を集めてきた施設。

この施設の学芸員として勤務していたのが中野幸大主事。大学で考古学を学び、役場に奉職して3年目、学芸員として町内の原始から近世・近代にいたる遺跡や伝統文化・天然記念物などの文化財保護を行うと同時に大熊町史の再編纂の仕事を受け持っていた。

「3・11の当日、休暇をもらって妊娠4ヶ月の妻の母子手帳の手続きをするために家を出ようとしていた矢先に被災しました。妻を両親にまかせ、職場の文化センターに駆けつけ、その後は公民館で住民に毛布や食料を配布する作業に入りました。夜になって雪が降り出し、寒気が厳しく



中野幸大主事

マイナス3度くらいだったと思います。寒い避難所では

流産の危険があったので、妻は両親と知人の方に頼んで福島市の実家に避難してもらいました」

11日の夜半に「第一原発から半径3kmの住民に対する避難指示」が出て、翌12日の早朝「10km圏内の住民への避難指示」が出た。住民のほとんどを避難させた後に、同僚と三春町の岩江地区の中学校へ避難。同僚は別の避難所対応に向かったため、最初は、一人で住民の対応を行った。

「あの時は、心細かったですね。夜になって、応援の職員が来まして、200名ほどの町民対応を2人で行ったのですが、町民の方から全面的な協力をしていただきました。また、三春町の役場職員や中学校の先生方、岩江地区の皆様には本当に助けていただきました。その後1週間くらい眠れない日々が続きましたが、これまで生きてきた中で人からの優しさをあれほどありがたく感じたことはありません」

3月24日に以前から交流のあった松枝岐村の厚意で、子どもと保護者を連れて民宿などへ避難。それから田村市へ向かい、避難者の対応に従事した。役場機能が田村市総合体育館から会津若松市へ移転し、少し落

ち着いたのが4月4日だった。6月までは、各避難所まわりや被災者の会津若松への引越しを手伝い、時には、他の課の応援で捜索遺体の引取りやその確認作業などに従事した。現在は、生涯学習課から教育総務課に異動し幼・小・中のスクールバスの運行管理業務を行っている。

「自分の専門を活かし大熊町の文化財を活用したまちづくりを行いたいという希望をもっていました。こうした状況になった今、それはものすごく難しくなりましたが、大熊町を『文化の空白地帯』にはしたくない。

先祖の足跡を必ず残すというのが私の役割。この先何年かかっても、先祖から受け継いできた大熊町の「くらし」と「アイデンティティ」を取り戻すつもりで頑張っていきたい」と中野さんは語る。

そのために、まず手がけなければならぬと思うているのは「民俗伝承館」に残っている数々の文化財の他地域への避難だ。地震による被害は少ないが、周囲の空間放射線量が15マイクロシーベルトと高い地域にあるため、県内の線量の低いところに一時的に避難させる。現在、県や関係機関のご支援をいただきながら、今後の対応を協議しています」

中野さんは「大熊町復興構想」における役場内のプロジェクトチームの一員でもある。6月に行われた「復

興計画町民アンケート」などを参考に、月に2回のペーイスで開かれてきた。10月末には「おおくまはひとつ、みんなで戻って復興を！」と題する「大熊町復興構想(案)」が提起された。この構想の中

で、当面、放射線量の低いところを拠点にしつつ最終的に元の大熊町を取り戻す手法を検討しており、平成24年3月までに「復興計画案」を策定する。また、「絆」づくり事業として「おおくまふるさとまつり」などのイベントの開催や、生活支援ボラティアセンター「つながっぺ！おおくま」の運営も行われている。

震災当時に流産の危機に見舞われた妻だったが、9月に無事女の子を出産。中野さんは町の復興への思いを込めて、娘の名前を未来と名づけた。11月から会津若松市内でともに暮している。

「一時はあまりにも大きな災害で本当に落ち込んでいたのですが、子どもが生まれたことで、気持ちに張りが出てきました。町民の皆さんとともに大熊町の復興のために頑張りたいです」。その決意が今の中野さんを支えている。



## 絆をつなぎながら一歩一歩進む

とみおか  
富岡町 企画課 小林元一係長  
こばやしもといち

震災後8ヶ月の11月中旬に訪れた「ビッグパレットふくしま」は、閑散としていた。避難を余儀なくされた人で溢れていたアリーナは8月末の避難所閉鎖によってきれいに片付けられ、富岡町の職員が間借りする一角に人が出入りしているのみだ。

「ガンバツペエ」元気が一番 双葉郡」と大書された壁が、ここが避難所であったことを物語っている。

企画課の小林元一係長は3・11の当日、庁舎内で通常業務を行っていた。何度も繰り返される強い揺れの中、すぐに町の複合施設である「学びの森」や小中学校、集会所へ住民を避難誘導していた。大地震及び予想を超える高い津波によって町内のインフラが崩壊、通信網がダウンし、情報途絶え、TV報道によって原子力発電所の異常を知ることとなった。

12日早朝、警察からの広報で川内村方面への避難を開始。役場職員が手分けして町内中を周知しまわったが、道路が大渋滞で大混乱を起こし、1km行くのにピーク時には1時間以上かかり避難は難渋

した。この日から16日まで、川内村や田村市、三春町などに分散して避難生活がはじまった。

「当初は1〜2日で帰れると思っていました。ところが、立て続けに起こる原発の水素爆発で、これは大変なことになったと思った」

不安だったのは、固定電話や携帯電話が不通で、家族や知り合いの安否や行方が確認できなかったこと。

また、東電、県、国からの情報が伝わらないことだった。さらには、食糧の支援物資がわずかしか届かなかった。

しかし、川内村の助けにより、炊き出しの配給が行われ、空腹をしのごうができた。川内村での避難は、5日間であったが川内村民の温かい支援により救われた。

そして、原発の状況が悪化し、16日に町長の指示で郡山のビッグパレットふくしまに避難。ここで小林係長は、総合窓口班として、安否確認と避難所への受け入れを行った。

「とにかく全町で広域に避難するという事態はまったく想定していませんでしたので、無我夢中で業務をこなす毎日でした。8月末にビッグパレットふくしまの避難所が閉鎖してから、少し落ち着きました。それ以

降は、閉鎖されていない県内外の避難所を巡って直接避難者に対応する毎日でした」

富岡町の復興に向けた取組み体制を整えたのは7月中で、企画課を中心に庁舎内のプロジェクトチームを結成し、その後、町民を含む「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」を8月26日に開催した。策定委員は、公募で選ばれた町民や関係団体から推薦された町民と職員を含む26名で構成され、分野別として「産業の再生と発展部会」「減災・防災町づくり部会」「住みよい住環境部会」の他に、アドバイザーとオブザーバー、コンサルタント、事務局が討議の進行や内容についてサポートする体制だ。11月までに6回にわたる討議が行われ、とりまとめられた「復興ビジョン」を町民に公表し、パブリックコメントを経て、年明けには完了する見通しとなっている。

現在の課題は、町民の「帰町に向けた意識」と「避難先でのモチベーション」の維持だ。「その意味では、町民間の絆を如何につないでいくかだと思えます。仮設住宅においては各所で自治会の設立が進み、また、借り上げなどの民間に住む方々のネットワーク作りも進んでいます」

「富岡町災害復興ビジョン策定委員会」の討議の中から、町民自らによる

ネットワー  
ク作りの話  
が持ち上が  
り、11月20  
日には福島

市及び県北在住の町民自治会が設立された。また、NPO法人さくらスポーツクラブが主催する「さくらスポーツフェスタ2011」が、福島大学などの協力を得て、仮設住宅の多い大玉村で行われた。これはボクササイズや輪投げなどのライトスポーツで汗を流し、心と体を癒す事業。久方ぶりに会った住民同士が声を掛け合い、互いの無事を確かめ、楽しく語り合い、和気あいあいとしたイベントとなった。その他、12月からは各仮設住宅の集会所等において、中高齢者を対象にストレッチ等の運動指導も開始した。

震災以降、郡山のビッグパレット内に置いた役場機能も、市内大槻町に仮設庁舎が完成し、併せて大玉村や三春町、いわき市の出張所の機能拡充を行った。

「少し落ち着きを取り戻してきた今こそ、コミュニティの再生が必要になっていきます。道は遠いですが、帰還に向けてできることから一歩一歩進むことが大切だと思っています。今まで、全国の人々からのご支援と励ましを頂き、感謝で一杯です」と小林さんは語った。



小林元一係長

## 近隣町村の励みになるような早い復興を目指す

榊葉町 企画調整課 猪狩充弘係長

3月11日当日、榊葉町企画課の猪狩充弘係長は、『サツカーナシヨナルトレーニングセンターJヴィレッジ』に隣接する多目的駐車場整備工事の完了検査に立ち会っていた。激しい揺れに襲われた後、急遽役場に

戻り津波被害者の救出や通行不能になった道路の交通規制に忙殺され、夜は断水のため双葉地方水道企業団からの給水作業に従事していた。

「避難所に集まってくる住民の中に家族の顔をチラッと見ましたが、話をすることはできず、無事を目で確認するだけでした」。大災害を前に、家族の心配より公務を優先すること

で頭がいっぱいだった。そして3月12日早朝、政府は原子力緊急事態を宣言。同日午前7時45分には福島第二原子力発電所から半径3kmの住民に避難指示、半径10km圏内に屋内退避の指示があった。町は町民の安全を最優先とするため午前8時には独自の判断で榊葉町全域に避難指示を出し、政府が避難指示



猪狩充弘係長

を出した頃（午後6時25分）には、ほばいわき市などへ避

難を完了していた。

この頃、猪狩さんは福島第一、第二原子力発電所の情報収集と未避難者への避難説得に追われ、それは13日まで続いた。そして町は3月25日に会津美里町に災害対策本部を移転し、4月25日には災害対策本部いわき出張所を開設した。

4月下旬まで猪狩さんは、仮設住宅、借上げアパートの入居に伴う受付業務に携わった。特に借上げアパートの場合、県、町、家主との三者で契約するのでその手続きが大変だったという。それまでの疲れが一挙に出たのか5月の連休に肺炎で入院してしまう。

少し落ち着きを取り戻してきた7月中旬、町は復興に向けたプロジェクトチームである復興対策本部を管理職が中心になって立ち上げ、その事務局メンバーに猪狩さんが入ることとなる。8月に住民アンケートを実施、10月には住民代表、関連団体、学識経験者で構成する「榊葉町復興計画検討委員会」を設置し、復興対策本部が提起した復興ビジョンと復興計画の素案を検討していくこととなった。この中で「避難解除・帰町に向けた基本方針とプログラム」が

示され、平成24年1月下旬には「復興ビジョン」を町民に示す予定だ。国の除染モデル地区は榊葉町南工業団地と上繁岡地区で、11月中旬には業者が決まり除染作業が12月には始まる段階となっている。

「町に帰ることがができる環境を整えましょう」という考え方で取り組んでいます。具体的には町全域の除染をはじめ津波被害を受けた地区や大規模な除染が必要な地区に関しては、地区ごとに『仮住まい地域』を設定し、既存のコミュニティを残すようにします」

これが復興計画の基本となる。また、被災前榊葉南工業団地には19社の企業が入っていたが、そのうち7社が戻りたいといってきたという。

例年開かれていた「ウォーキングイベント」を、今年は「ならは絆ウォーク秋空散歩こう会in会津美里」と銘打って会津美里町で開催、いわき市などから約400人が参加した。こうした「絆」つくり事業も地域コミュニティの維持には重要な。

しかし、「全町民が広域的に避難、大規模除染の必要

性」といった現実を前にすると気持ちが悪えそうになるのではという質問に対し、猪狩さんはこう応えた。

「学識経験者として町の『復興計画検討委員会』のメンバーになつていただいている関西大学の永松伸吾先生から『関西の人たちは、福島県浜通り地域はもうダメで復興は不可能と思っている人たちがほとんど』と聞きました」

確かに、多くのマスコミが私たちに伝える情報はネガティブなものが多く、浜通り各地域の正確な詳細情報が少ない。

猪狩さんは力強く次のように語った。「そして、先生に『そうした人たちに、必ず復興できるということを榊葉町が双葉郡の先頭に立って示していかなくてどうする』と一喝されました。そのとおりだと思います。同じく避難を余儀なくされている近隣町村へ勇気と希望を与え、福島の復興を全国、ひいては世界にアピールしていこう！と私たちのモチベーションは上がっています」



ならは絆ウォーク秋空散歩こう会 in 会津美里



復興計画検討委員会の模様

## 町民との協働による復興を目指す

ひろの  
 広野町 総務課企画グループ 飯島洋一主任主査

双葉郡の中で、広野町はその面積のほとんどが福島第一原子力発電所から20km圏外の「緊急時避難準備区域」にあり、9月30日に同区域が解除され町内への立ち入りは自由だ。しかし生活支援機能がないため、仕事の都合上やむを得ず居住している人以外は、ほとんどがいわき市に避難しており町に戻っている町民は極めて少ない。

総務課企画グループの飯島洋一主任主査は、広野町の「復興計画策定協議会」の事務局メンバーのひとり。

「3・11は休暇を取って、息子の中学校卒業式に出た後、自宅におり、家族はJヴィレッジにいました。発



復興計画策定協議会の模様

災後、役場に急行して通行不能になった道路のバリケードの設置、その後の津波では、被害にあった住民の救助を行い老人福祉センターへの搬送を行っていました」

そして翌日の12日は大津波警報が出たので、海拔10m未満の地域に住む住民への避難指示を行うなど、終日対応に追われていた。

「通信網がダウンしており、原子力発電所の情報がまったくない状態で、次々と起こる発電所の事故のTV報道に、じりじりと不安な時間を過ごすしかなく、国や県からの情報はまったくありませんでした」

この間、役場職員で双葉郡水道企業団の貯水槽から水を汲み上げ、給水車で住民への給水や福島高専避難所の運営を行っていた。

そして3月17日、災害時相互応援協定に基づき埼玉県三郷市瑞沼市民センターに開設された避難所へ町民約250名とともに移動。避難所運営に携わった5名の役場職員のうち最年長であった飯島さんは、不安な表情を見せる町民に対し「この難局を乗り切って皆と一緒に町に帰りましょう!」と、訴えた。当初より「自立的避難所」をめざし、班を編成し

てルールを決め、掃除・食事の配膳などまさに協働で避難所を運営した。

「最初のころは先が見えないためか、町民の皆さんのストレスが大きく、私たちも初めての経験で大変でした。そんな中、三郷市のバックアップがとてもしっかりしており本当に有難いものでした。こうした広域避難の経験は今後おおいに役立つと思います」

その後、4月11日と12日に大きな余震にみまわれたため、埼玉からいわき市へ避難先の移動は延期になり、ここでの避難生活は、7月31日の避難所閉鎖まで続いた。

被災後、飯島さんが家族に会えたのは4月1日。実に3週間ぶりであった。4月中旬に子どもたちの学校の手続きを終え、現在はいわき市に家族とともに住んでいる。

7月から復旧・復興に向けた庁内のワーキンググループを7名で立ち上げた。8月に飯島さんは「復興計画」作成の担当となり、町民アンケートを行って10月にとりまとめた。

11月12日には第1回の復興計画策定協議会が開催され、委員の構成は町民代表13名、学識経験者1名となっている。町民代表は策定協議会への参加希望者を募り、その中から20〜60代の男性11名、女性2名を選んだ。5回ほどの開催の後、12月末を目途に基本計画(案)を出す予定だ。

9月に

「広野町緊急時避難準備区域復旧計画」が発



飯島洋一主任主査

表され、それを基にした「除染実施計画」も作成されて、子どもを集める文教施設・公共施設を優先的に12月から除染作業が始まっている。今後、各家庭の除染作業も町で行う予定だ。

町民アンケートの中で「町に戻りたくない」あるいは「戻ることについて」今のところわからない」と答えた人は3割以上にのぼる。放射線の影響が不安なこと、働く場所がないというのが主な理由。復興への当面の課題は「除染」と「働く場の確保」といえる。

中長期的には、町として雇用の創出をどうしていくのかを考えなければならぬ。10年後を目標に、どうすれば企業誘致ができるかが、知恵の出どころ。幸い広野工業団地に入っている企業ほとんどは帰ってくる予定だ。

「現在いわき市に置いている町の機能は、平成24年3月に帰還する予定。そして平成24年中には町民の皆さんに帰ってきてほしい。主役は町民だと思っています。町民なくして町はない。町民との協働による復興を目指していきたい」と飯島さんは語った。

# 協働で取組む交流人口の増加に向けたまちおこし

平成23年度4月現在で、原子力・火力・水力発電所が立地する電源地域は全国で701市町村。今回はこの「電気のふるさと」で交流人口の増加などの取組みに奮闘する、行政と民間事業者の皆さんの話題を紹介する。



## 男鹿半島・大潟地区が日本ジオパークに認定！

秋田県男鹿市

ジオパークとは、世界遺産と比較されるが、地質に関する優れた自然遺産を保全するだけでなく、それらを教育や観光（ジオツーリズム）に積極的に活用し、地域の活性化を図ろうとする点に違いがある。ユネスコの支援により「世界ジオパークネットワーク（GGN）」が設立されているが、国内では20地域のジオパークが「日本ジオパークネットワーク（JGN）」を結成して活動をしている。秋田県の男鹿市と大潟村が、このほど「男鹿半島・大潟ジオパーク」として日本ジオパークに認定された。認定に至る経緯を、秋田大学名誉教授でNPO法人あきた地域資源ネットワーク理事長白石建雄氏と男鹿市教育委員会生涯学習課竹内弘和氏に聞いた。

「男鹿半島・大潟ジオパークには、日本海の形成を含めた過去7,000万年間の大地の出来事が30km四方の範囲に凝縮しています。美しい景観と多様な地形、活発な火山活動の痕跡、氷河時代の海面昇降と地殻変動、豊かな自然と固有の文化、人間による大地の創造など、誇るべき資源が数多く残されています。それらを多くの人々に紹介し、訪れていた

だく事で、交流人口の増加に結びつ

けるなど、地域の活性化につなげることはできないかと常々考えて



いました」と白石理事長は言う。

この男鹿半島・大潟ジオパークの特徴的な地質資源を活用するため、白石理事長は、平成20年9月、秋田大学で開催された日本地質学会の市民講演会でジオパーク構想を発表した。

ジオパーク認定のためには、様々な条件をクリアしなければならない。地質遺産の保全はもちろん、教育普及、経済開発、運営組織の確立など多岐に渡る。

当初、市民のジオパークに対する認知度は低かった。しかし、男鹿市の活性化を目指す民間団体「男鹿半島まるごと博物館協議



2000万年前の地層観察ポイント「館山崎のグリーンタフ」



3000万年前の火山噴出物でできている「潮瀬崎のゴジラ岩」

会」がジオパークへの取組を開始することにより、事態は大きく進展することとなった。同協議会主催で講演会やジオツアー（現地観察会）などのイベントを地道に行った結果、徐々に市民はジオパークに対する理解を深めていき、さらに行政や各種団体から構成される推進協議会が設立されることになった。

平成22年9月、「NPO法人あきた地域資源ネットワーク」が発足し、活動はさらに加速した。マップ作成や各種イベントを実施することに加え、新たにツアーガイド育成を行った。これは楽しみながらジオパークのことを学ぶことができるガイド育成を目的としており、土日で座学と現地視察の講座を計8回開催した。

一方、男鹿市教育委員会生涯学習課の竹内氏は、男鹿半島・大潟ジオ

50万年前から8万年前までの地層が  
観察できる「安田海岸の大露頭」



寒風山の溶岩が噴出して盛り上がった小山「鬼の隠れ里」



波の浸食作用と土地の隆起による海食洞「カンカネ洞」

パーク推進協議会事務局の中心メン  
バーとなり、インフラ整備と事務局  
の役割を担った。なかでも各ジオサ  
イト（＝観察ポイント）をわかりや  
すく説明するための作業に苦労した。  
「学術用語を、小学校高学年の子ど  
も達が理解できる言葉にしてジオサ  
イトマップを作成することが大変で  
した。協力いただいている先生方と、  
専門用語をわかりやすい言葉に代え  
る議論は禅問答のようでした（笑）」。  
竹内氏は、地質学の知識が無かった

らの見学者向けの設備強化、多言語  
によるパンフレットの作成と誘導標  
柱や説明板の設置。災害対策では、  
避難誘導路の整備や海拔表示地点の  
増加等を強化して可能な限り減災に  
取り組む必要がある。  
ガイド教育も急務だ。小学校高学  
年の子ども達でも理解できる説明が  
可能なガイドを育成して、若年層か  
ら知識レベルの底上げを目指してい  
く。その後、多言語で同レベルの説  
明ができるガイド育成に力を入れて

ため、かえて専門的になら  
ず、誰もが理解できるような  
パンフレット等ができた。  
インフラ整備でも苦労した。  
「ジオサイトに説明板を設置  
するのですが、男鹿半島の海  
岸部のほとんどが国定公園に  
指定されているため、景観を  
損なわず、植生にも配慮して  
説明板を設置するには、いろ  
いろと配慮が必要でした」  
こうした様々な課題を克服  
することにより、ついに、平  
成23年9月5日、男鹿半島・  
大潟地区は日本ジオパークに  
認定された。

今後は世界ジオパーク認定  
に向けてさらに活動を進めて  
いくことになるが、いくつか  
の改善点を日本ジオパーク審  
査員から指摘された。海外か  
ら見学者向けの設備強化、多言語  
によるパンフレットの作成と誘導標  
柱や説明板の設置。災害対策では、  
避難誘導路の整備や海拔表示地点の  
増加等を強化して可能な限り減災に  
取り組む必要がある。

ガイド教育も急務だ。小学校高学  
年の子ども達でも理解できる説明が  
可能なガイドを育成して、若年層か  
ら知識レベルの底上げを目指してい  
く。その後、多言語で同レベルの説  
明ができるガイド育成に力を入れて

いかねばならない。

また、男鹿のナマハゲや赤神社  
五社堂、脇本城跡など文化財と地質  
遺産を組み合わせた魅力的なツアー  
コースの検討や、地場産品を活用し  
た食事・おみやげの開発も必要だ。  
竹内氏は「すぐに結果が出ない課題

## 全 市を挙げて取り組む 体験型プログラム「きやんぱく」

鹿児島県薩摩川内市

もあるが、地域で活躍している方々  
の協力を得ながら一つ一つ解決し、  
地域住民が主体的に参画しやすいジ  
オパークを目指していきたい」と熱  
く語った。  
ジオパークによる地域活性化の取  
り組みは始まったばかりだ。

薩摩川内市では平成20年から「地  
域資源を掘り起こし、磨き上げて、  
まちを「まるごと」売り込む」、いわ  
ゆるシティセールスを推進している。  
これは、薩摩川内の「旅・食・品」を  
通じて知名度の向上、経済活性化、  
誇りと郷土愛の醸成を目的とするも  
ので、市内の企業や団体、個人事業  
者等4,150名からなる「シティセ  
ールスサポーター」が薩摩川内の魅  
力をチラシの配布や口コミ等でPR  
し、ホームページやブログで情報発  
信する。  
その中の旅部門の展開が「きやん  
ぱく」（正式名称：薩摩川内スピリ  
ッツ・きやんせ博覧会）と呼ばれる  
もの。この言葉は、薩摩川内の人々  
のおもてなしの心「薩摩川内スピリ  
ッツ」と鹿児島弁の「いらっしやい  
ませ」という「きやんせ」という意  
味を込め、博覧会と合わせた造語。

実施主体は市と観光  
協会で作る実行委員  
会で、平成23年春（2  
月11日～5月8日）  
から始まった「春旅」で  
は103の体験型プログ



天体写真撮影体験



薩摩路100kmサイクリング



ラムを造成した。農家、漁家、商工業者から、文化人、各界で名人や達人と呼ばれる人々など83の企業・個人がパートナーとなり「きゃんぱく」の各プログラムを企画した。薩摩川内市の名所旧跡はもちろん、産業・文化・民俗などのあらゆる地域資源と人的資源を動員し「創る・味わう・巡る・動く・癒す」のカテゴリー別に「体験型プログラム」を提起・推進するという、ま



小物入れ、ネック携帯ストラップづくり体験



甕(こしき)で「かのこ」を満喫

さに全市を挙げての取組みであった。具体的には甲冑製作で知られる市内の企業が経営する「川内戦国村」での甲冑着用体験や「せんだい宇宙館」での天体写真撮影体験、「イチゴ農家やぶどう農家での「イチゴ大福作り」や「ぶどうゼリー作り」、ユニークなところでは、肥薩おれんじ鉄道とタイアップした「婚活列車2時間の旅」など。

この背景には、平成23年3月の博多駅から鹿児島中央駅までの九州新幹線の全線開業にともない、関係者

「専門家派遣事業」の一環として、千葉県鴨川市の(社)鴨川市観光協会に浅尾均氏(梅浅尾計画事務所代表)を



漁村の路地裏を巡る

商店街の食べ歩きや農漁村の集落を歩き「小さな発見」を楽しむというTV番組の人気の影響なのか、いわゆる「路地裏ツアー」が盛んだ。小集団で、地元ガイドの説明に従ってぶらぶらと町歩きをして、それぞれの土地で「美味しいもの」を味わい、「面白いもの」を探するという「オルタナティブ・ツアー」のひとつでもある。

派遣して、同協会が取組む「着地型旅行商品」の開発に対し指導・助言を行っている。その取組のひとつとして10月23日(日)、観光協会の主催で市の南部にある太海地区のモデルツアーを実施した。

## 路地裏散策のモデルツアー「ふとみどりつぷ」を開催

千葉県鴨川市



のなかに「観光客が薩摩川内市にある川内駅をスキップしてしまうのでは」という危機感があった。それゆえ、可能な限りの「プログラム」を提起して、まずは市民に、そして県民、県外のお客様に知ってもらおうというもの。この事業の「キモ」となったのが前述のサポーター。多くのプログラムに参加し「きゃんぱく」の良さを情報発信した。平成23年は「春旅」のほかに「夏旅(7月30日〜8

月30日)26プログラム」と「秋旅(10月7日〜11月30日)61プログラム」も実施され、3つ合わせてのホームページビューは約54万件、参加者総数は6,739人。まずは上々の滑り出しといえよう。平成24年「春旅」も実施予定で、2月11日〜3月18日の間に約30のプログラムが用意される。お問い合わせは「きゃんぱく」総合予約センター(☎0996・23・9889。http://www.canpak.jp)へ。



鯨節加工工場を見学



昼食は新鮮な海の幸を使ったバイヤベース

「ふとみとりつぷ」と銘打たれ、地区内の旅館経営者などの地元有志でつくる「波太マニア」の案内によるこのツアーは、風光明媚な静かな漁村を散策し、



路地の中にある鮮魚店で干物を味わう

地元で獲れた魚介類をフレンチ風に料理したランチを楽しむというもの。市民を中心に約20名が参加した。料金は2,500円。午前10時にJR太海駅に集合し、ガイドの案内で、集落の信仰を集める「いぼ神様」や紀州や四国の人々が伝えたという鯉節の加工場などを見学し、地元有志が作った「路地マップ」を見ながらの自由散策。その後昼食場所のペンションに集合してサザエのブルゴニユ風バター仕立て、イセエビ・ハマグリ・クロダイのバイヤベースなどの海鮮料理を楽しむものとなった。

門家派遣事業」を活用して、専門家のアドバイスを受けながらフィールドワークを行い、今回のモデルツアーを実施するに至った。参加者の反応は、ツアーの中身はもとより、地元の方々や関係者の気配りやおもてなしや趣向に満足したという声が多い。昼食内容も、あり

## 美浜町の「へしこちゃん」が大活躍

全国各地でマスコットキャラクター作りが大流行だ。

なかでも、そのかわいらしさが大人気となった滋賀県彦根市の「ひこにゃん」に代表される

「着ぐるみ」を使っていたいわゆる「ゆるキャラ」は社会現象にもなっている。

「ゆるキャラ」とは雑誌「SPA!」誌上で評論家のみうらじゅん氏が命名したもので、見た人に「何だ、あのフォルムは!」と思わせて地域の特産物や名所など伝えるのが使命なのだそう。

福井県美浜町の「へしこちゃん」も、そんな「ゆるキャラ」のひとつ。

平成21年には「SPA!」の「ゆるキャラアワード2009」のグランプリに輝いた。受賞理由は「カワイイで終わることなく、樽から飛び出す魚という無理な設定で、これ何!?



「へしこちゃん」



福井県美浜町

がちなバーベキューや刺身といったものではなく新鮮な地元素材を使った上質な料理（鴨川グランドホテル監修）であったことから、これも参加者を驚かしたようだ。今回は平成24年2月に開催する予定。お問い合わせは(社)鴨川市観光協会(☎04-7092-0086)へ。

「ゆるキャラ」とは雑誌「SPA!」誌上で評論家のみうらじゅん氏が命名したもので、見た人に「何だ、あのフォルムは!」と思わせて地域の特産物や名所など伝えるのが使命なのだそう。福井県美浜町の「へしこちゃん」も、そんな「ゆるキャラ」のひとつ。平成21年には「SPA!」の「ゆるキャラアワード2009」のグランプリに輝いた。受賞理由は「カワイイで終わることなく、樽から飛び出す魚という無理な設定で、これ何!?

PR強化の一環として作られた。民間の制作会社が提出したイメージに商工観光課主査の伊達美鈴さんを中心としたメンバーが手を加えて作り上げたものだ。同時に「へしこドドンパ」という曲まで作った。

今では全国各地に年間30回以上出かけて、「へしこの町・美浜町」のPRに努めている。「ゆるキャラアワード2009」のグランプリに輝いたことで、「美浜野へしこ」という本名と住所、家族構成などが記された「特別住民票」が交付され、ぬいぐるみやストラップなどのキャラクターグッズも町内の観光施設や旅館・民宿で売られており、順調な売上げとなっている。

平成23年10月には美浜南小学校の児童が修学旅行で京都を訪れた際、新京極商店街で「へしこちゃん」の着ぐるみをかぶり、取組んできた「古里学習」の成果や美浜町の産品を紹介した。観光イベントに限らず「へしこちゃん」はあらゆる場面で美浜町のPRに大活躍している。



特別住民票も交付されており本名は「美浜野へしこ」



桜のトンネルは県内有数の名所の可能性



「桜坂まつり」の様子

## 春を待つ「桜坂」

松島は、歌手の福山雅治氏が就職をして初めて発電所点検の仕事で訪れた場所としても知られており、江戸時代は捕鯨、大正から昭和初期までは炭鉱が島の賑わいを支えた。

その島で、平成24年で3回目を迎える「西海市松島桜坂まつり」は、長崎県西海市大瀬戸町松島にある電源開発(株)松島火力発電所社宅に登るなだらかな坂道に植栽されている約200本の桜が咲く3月下旬に開催されるイベントで、主催は松島桜坂まつり実行委員会(<http://madamn.exblog.jp/>)。期間中は桜坂のライトアップが行われ幻想的な風景が

### 長崎県西海市



展開される。また、期間中は全周9kmの島内バス観光やステーションイベントも行われる。

このイベントは、島おこし・地域おこしを主眼に地域活性化のために始めたものであり、高齢化に伴い減少傾向にある島の人口を少しでも食い止めるため、桜坂まつりをきつ

けに交流人口の増加、ひいては定住人口の増加に少しでもつなげたいとの思いを、松島桜坂まつり実行委員会松田一明委員長は熱く語った。桜坂をイベントの中核に据えたねらいとしては、坂道に植わる桜並木が開花の頃には見事な桜のトンネル(写真参照)となることから、長崎県内でも有数の桜の名所となるとの思いがある。

平成22年の第1回の時は10日間開催して延べ3,100人の観光客が訪れ、平成23年の第2回では開催期間は1週間だったものの2,000人が

訪れたという。

お盆の時期や桜坂まつりの時期には、松島港に船で到着した人を最初に出迎える、桟橋から約60m沖合いに浮かぶ小さな「らくだ島」もライトアップされ、観光客を出迎える。なお、島内観光はまつりの期間外でも実施しており、前もって連絡を頂ければガイドによる案内も可能とのことである。

お問い合わせはNPO法人西海市観光協会(☎0959・37・5833)または西海市商工観光課(☎0959・37・0071)へ。

## 復興願う「義捐芋」を被災地に送る

### 愛媛県伊方町

愛媛県伊方町の名産といえば、みかんだけではない。日本一細長い佐田岬半島は、「栗より甘い十三里」と言われるサツマイモ「瀬戸金太郎芋」の産地としても知られており、南国の日差しと潮風を受け、水はけの良い傾斜地では、糖度の高い良質のサツマイモが栽培されている。

このサツマイモを東日本大震災の被災地に届けようと、町内に「ガラソン山義捐いもプロジェクト」が立ち上げられた。これは町内の有志や町、県の職員等で構成され、伊方町地域振興センターが支援するもので、伊

方町の施設である「伽藍山体験農園」の約20アールを無償で借り受け、5月に苗を植え付けて、この度約3トンを収穫した。

10月24日には、プロジェクトに賛同した町立三崎中学校の全校生徒が、この「義捐いも」を収穫し、かねてから交流がある宮城県気仙沼市の大谷中学校や周辺の仮設住宅にも届けられた。この他、宮城県石巻市の復興イベントや福島県大熊町の小学校



町立三崎中学校の生徒による芋掘り

にも送られている。また、一部の芋を販売して送料にあてていたところ、十分な売上げがあった。その収益で、スタッフのみかんを持ち寄り、これも福島県いわき市の中学校や東北電力の女川原子力発電所などへ送られた。



**「産品試験販売」を東京・高島屋玉川店で開催しました**

生産者が自ら出店し、消費者の生の声や、実施店担当者からのアドバイスにより、特産品の開発・改良および販路に関するヒントを得られる産品試験販売を、平成23年10月12日（水）～18日（火）の7日間開催しました。



商品開発や販路に関するヒントをつかむ



**「第3回産品相談・商談会」を開催しました**

平成23年11月17日（木）、福岡市において「第3回産品相談・商談会」を開催しました。

各地からの参加者は、九州地域を中心とした百貨店等のバイヤーと個別に面談を行いました。

「催事出店を検討する」という結果が約半数にのぼり、その他にも「ギフト商品化検討」「常設品として検討」など今後につながるきっかけが生まれ、充実した内容となりました。

デザイン相談では、「消費者側のニーズ」をいかにパッケージに反映させるか等のアドバイスを、サンプル画像等を提示しながら行うなど、分かりやすい説明が好評でした。

**【お問い合わせ先】**

（財）電源地域振興センター

振興支援部 販売支援課

電話：03-6372-7310

eメール：msp@dengen.or.jp



バイヤーによる的確なアドバイス



**「現地産品相談・商談会」を青森県おいらせ町で開催しました**

平成23年10月24日（月）～25日（火）、青森県おいらせ町において、現地開催型「産品相談・商談会」を開催しました。

依頼を受けた地域へ大手百貨店等の中から希望されるバイヤーを派遣し、地元の実業者と面談を実施する現地開催型「産品相談・商談会」は、東京や大阪等の大都市圏で開催してきた定期開催型には場所や日程の都合が合わず、参加したくても参加できないという地域の声を集め、昨年度から実施しています。

始めて間もない事業ですが、多くの自治体から問い合わせをいただいております。当センターとしても今後、力を入れていくべき事業の一つと考えております。

バイヤーとの面談



製造・販売事業者と、自治体職員、地域住民が加わった講演会

今回の相談・商談会では、バイヤーとの面談やバイヤーによる講演会を実施しました。

面談では、商品開発、改良に向けて相談ができたことや商談についても具体的に前向きな話ができ、事業者もありませんでした。また、講演会では、製品の製造、販売事業者に加え、自治体職員や地域住民など、多くの方々が参加され、市場の動向や消費者ニーズ等についての話を聞き、地域の特産品の販路拡大に向けて、知識や問題点の共有を図ることで、地域としての一体感を醸

成しました。

アンケート結果においても「違う視点からみた話が聞けて良かった」、「町全体の問題としてもっと多くの関係者に聞いてもらいたい」、「今後の参考になった」などの意見が上がり、現地開催のメリットを感じていただけ充実した内容となりました。

【お問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興支援部 販売支援課

電話：03-6372-7310

メール：msp@dengen.or.jp



研修参加者を募集しています

現在、左記のテーマの研修参加者を募集しておりますので、皆様の地域のまちづくりには是非活用ください。

なお、詳細につきましては各研修のリーフレットまたは当センターのホームページをご確認ください。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

■現在募集中の研修テーマ

- 少子高齢時代のまちづくり
- 売れる特産品づくりと販売促進を学ぶ

【お申込およびお問い合わせ先】

(財)電源地域振興センター

振興支援部 人材育成課

電話：03-6372-7300

ホームページ：http://www2.dengen.or.jp/html/works/kensyu/index.html

メール：jinzai@dengen.or.jp

# 第2回 「電気のふるさと」 フォトコンテスト



★★★賞および商品★★★

最優秀賞 旅行券3万円分 1点

優秀賞 旅行券1万5千円分 2点

※入選された作品は当センターのホームページ「電気のふるさと～電源地域ニュース～」その他で紹介する予定です。

## 募集要項

## 作品募集のご案内

Denki-no-Furusato Photo Contest 2011

### ■募集内容

テーマ：「電気のふるさと」

- 皆様の暮らしを支える大切な電気。その電気のふるさとを訪れて、四季折々の自然風景、人々の生活や祭事、その地域を象徴する風物など、電気のふるさとの魅力が表現された作品を募集します。
- 「電気のふるさと」とは、建設準備中・工事中・運転中の発電所等が所在する市町村とその周辺の市町村のことです。

※電源市町村は当センターのホームページ(<http://www2.dengen.or.jp>)をご確認ください。

### ■審査委員長

森村 進 氏

(日本写真家協会会員。各地の写真愛好家の指導に当たるいっぽう、風景写真をテーマにした撮影を積極的に行っており、著書多数)

### ■応募方法

- カラーまたは白黒プリント、A4サイズとします。
- 必ず規定の応募用紙(裏面)に必要事項を記載の上ご応募ください。
- 写真プリントは、応募用紙と必ずセットで送ってください。
- 応募用紙は当センターのホームページよりダウンロードできます。
- お一人様3点までの応募とします。なお、1枚の応募用紙で応募できる写真は1枚です。

### ■応募資格

日本国内に在住の方に限らせていただきます。

### ■応募締切

平成24年3月31日(当日消印有効)  
必ず郵送で応募してください(メール便可)。郵送以外では受け付けません。

### ■送付先

〒103-0012  
東京都中央区日本橋堀留町二丁目3番3号(堀留中央ビル7階)  
(財)電源地域振興センター 電気のふるさと編集室

### ■入選発表

電気のふるさと編集室にて森村進審査委員長のもと、厳正なる審査の上、最優秀賞および優秀賞を決定します。審査結果は、平成24年6月、当センターのホームページおよび「電気のふるさと～電源地域ニュース～」平成24年6月発行号にて発表します。

### 【注意事項】

- ★応募者本人のオリジナルで未発表作品に限ります。
- ★他のコンテスト等への二重投稿や、既に発表されている作品などに著しく類似したものは審査対象外となります。
- ★電源地域市町村以外の場所を対象とした写真は審査対象外とします。  
※必ず撮影市町村を確認のうえ応募して下さい。
- ★応募に必要な項目に不備がある場合、記入内容が事実と反していた場合も審査対象外となります。
- ★入選作品がデータの場合は、CD-Rを提出していただきます。
- ★応募作品の返却はいたしません。
- ★応募作品の著作権は(財)電源地域振興センターに帰属します。入選作品(最優秀賞および優秀賞)および最終選考に残った作品についてはホームページ等掲載にあたり、一部内容を編集させていただく場合がありますので、予めご了承ください。
- ★応募後、連絡先が変更となった場合は、電気のふるさと編集室まで電子メール(アドレス:furusato@dengen.or.jp)にてお知らせください。
- ★入選作品の広報については、入選者の氏名および居住する都道府県市区町村名を公表いたします。
- ★ご提供いただいた個人情報、①応募作品の管理、②入選者に対する連絡や賞品の発送、③入選作品の発表および使用する際の作品紹介にのみ使用し、その他の目的には使用しません。
- ★応募にかかる費用は一切を応募者負担といたします。
- ★応募いただいた写真は、被写体(写真に写っている第三者)から許諾を得ているものとし、(財)電源地域振興センターはその責任を負いません。万が一、応募者と第三者との間に紛争等が生じた場合、応募者の責任においてそれを解決するものとします。
- ★この募集要項で示す事項のすべてについて、同意された上でご応募ください。作品をご応募いただいた場合、その応募者及び被写体がこの募集要項に定める事項のすべてを承諾したものとみなします。

### お問い合わせ先

(財)電源地域振興センター 電気のふるさと編集室

TEL:03-6372-7312(平日10～17時)

FAX:03-6372-7301

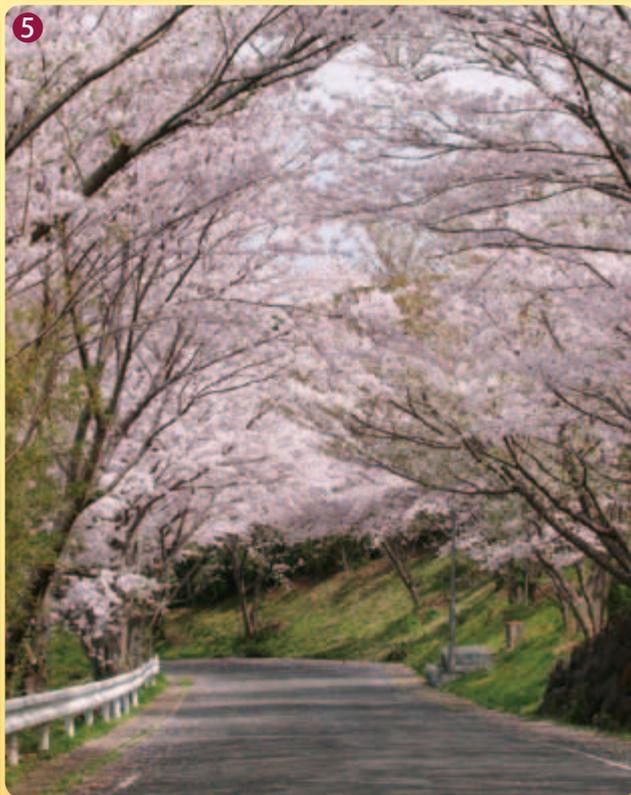
E-mail:furusato@dengen.or.jp

詳細はフォトコンテストのホームページをご覧ください

電気のふるさとフォトコン

検索

[www2.dengen.or.jp/html/works/photocon/index.html](http://www2.dengen.or.jp/html/works/photocon/index.html)



表紙：避難先で開催された福島県大熊町の「幼稚園、小・中学校合同運動会」より  
裏表紙：①福島県大熊町の「おおくまふるさとまつり」 ②福島県浪江町の「十日市祭」 ③福島県郡山市の仮設住宅にて  
④福島県双葉町の「復興への道」策定ワーキンググループ ⑤長崎県西海市大瀬戸町松島の桜坂 ⑥福井県美浜町の「へしこちゃん」  
⑦鹿児島県薩摩川内市の「きゃんぱく」プログラム「こだわりのみかん」